平成28年度 日本作業療法協会 作業療法推進活動パイロット事業 実施報告

群馬県教育委員会との連携による 作業療法士派遣と支援モデルの作成

群馬県作業療法士会



事業の目的

・ 群馬県の特別支援教育における作業療法士の役割を明確にし、群馬県県教育委員会との連携による学校などの教育機関での支援モデルを構築し、支援を必要とする児童生徒が自信を持って学校生活を送ることを目的とする。



背景

・ 群馬県作業療法士会(以下, 県士会)では, 平成25年度より文部科学省委託事業として 位置づけられている「学校における外部人材 活用・特別支援学校機能強化モデル事業(以 下, 外部専門家派遣事業)」(以下, モデル事 業)について, 群馬県教育委員会(以下, 県 教委)と連携して取り組んでいる.



- 外部専門家派遣事業には発達領域のみならず、 身体、精神、老年期および地域の各領域から62 名の作業療法士(以下、OT)が登録し、特別支援 学校あるいは地域の教育機関で実績を上げている。
- モデル事業開始当初は特別支援学校での支援が半数を占めていたが、OTの専門性が理解されていく中で地域の教育機関に在籍する発達障害児に対する支援の依頼が増加し、教育現場におけるOTの活用が理解され始めている。県教委はモデル事業の実施期間を4~5年間としており、専門職との連携の方法について何らかの成果を上げたいともしている。

これらの状況を踏まえ、モデル事業終了後の 県内の教育機関に対するOT支援を視野に入 れた取り組みを開始しなければならない。



事業の実施方法

- ◆群馬県内の教育機関における作業療法の 認知度とニーズの調査の実施
- ◆調査に基づく県教委との連携による支援モ デルの作成
- ◆リーフレット作成による作業療法の啓発と ホームページの整備
- ◆群馬県作業療法士会の発達領域における 人材育成の仕組みの構築



◆教育機関における 作業療法の認知度と二一ズの調査

【調査方法】

○協力機関

群馬県教育委員会

全自治体の教育事務所および教育委員会 に対して電話連絡にて 調査依頼と協力要請を実施 (特別支援教育課指導係指導主事による)

前橋市教育委員会(中核都市)

高崎市教育委員会(中核都市)

- 〇実施校の選抜方法
 - 通級指導教室、特別支援学級の有無に配慮し選抜
- 〇実施校

各自治体から抽出した小学校2校、中学校2校ずつ 県立特別支援学校全校



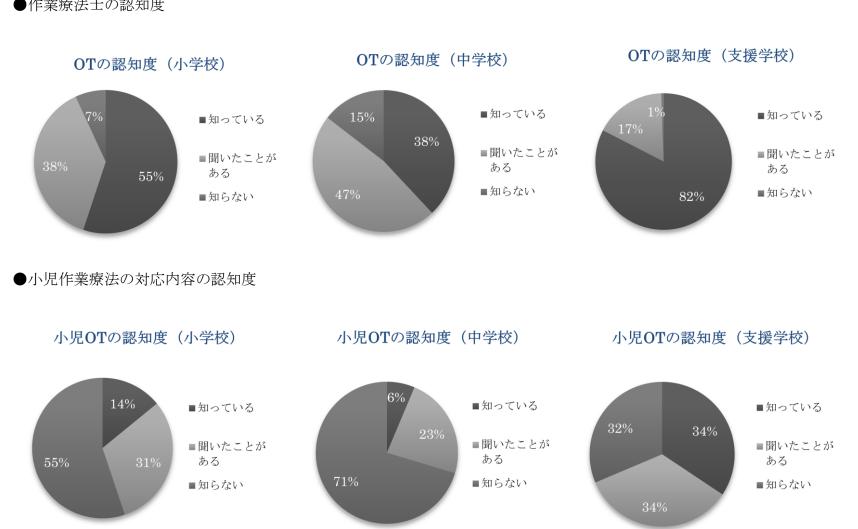
質問紙配布校数と回収率

学校区分	送付校数	返却校数	回収率	有効回答 部数
小学校	53校	40校	75.47%	888部
中学校	53校	32校	60.37%	618部
特別支援 校	21校	21校	100%	1052部
合計	127校	93校	73.22%	2558部



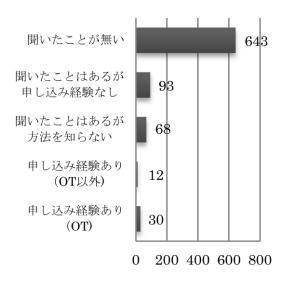
【結果】

●作業療法士の認知度

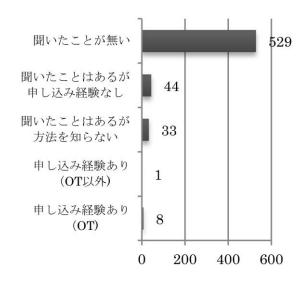


●モデル事業の認知度

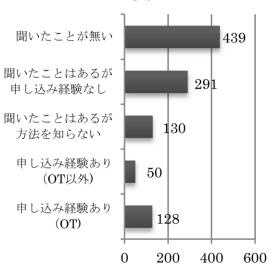
モデル事業認知度(小学校)



モデル事業認知度 (中学校)

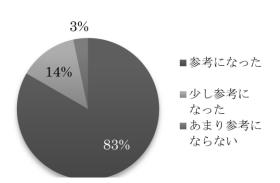


モデル事業認知度(支援学校)

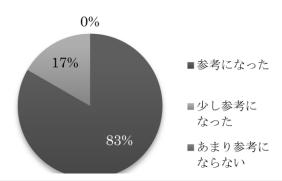


●OT 相談後の成果

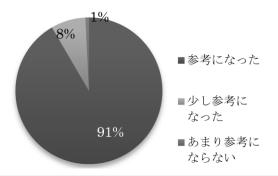
OT相談後の成果(小学校)



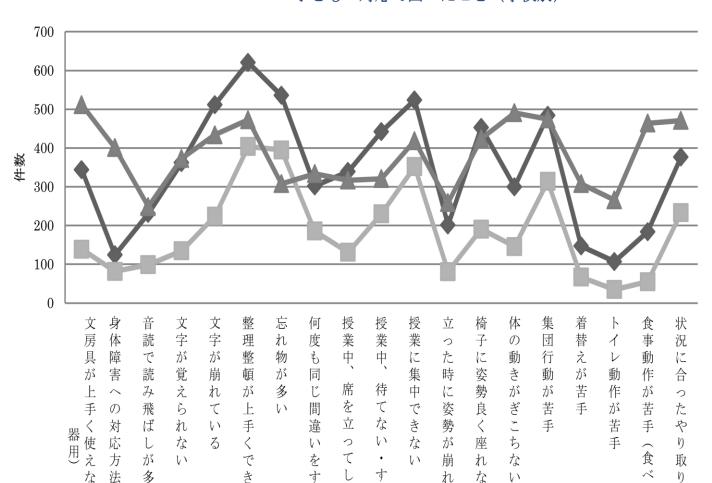
OT相談後の成果(中学校)



OT相談後の成果 (支援学校)



子どもの対応で困ったこと(学校別)



ぐ答えを言う

一小学校

── 中学校

が

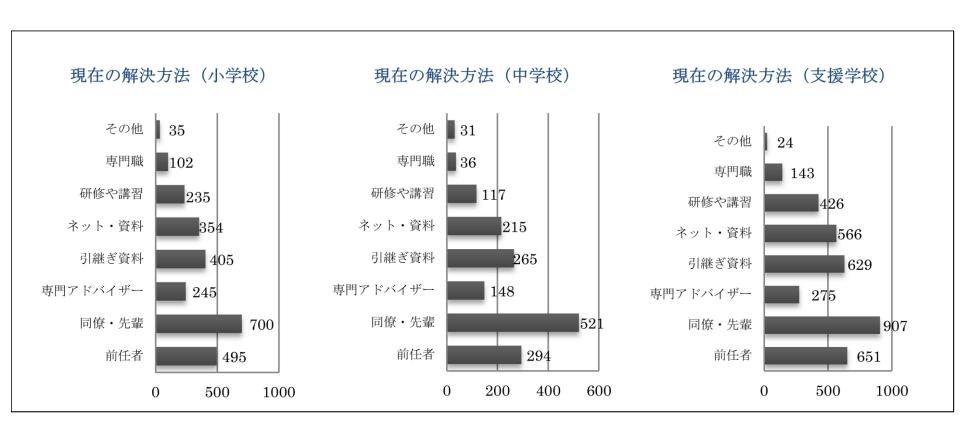
な

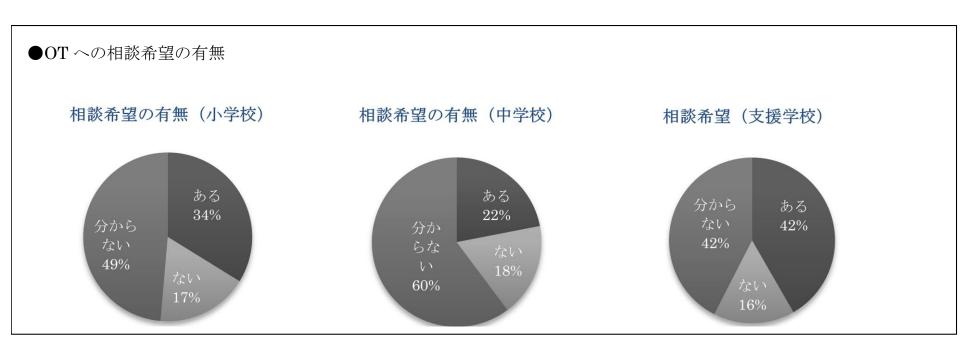
しなど

→ 支援学校

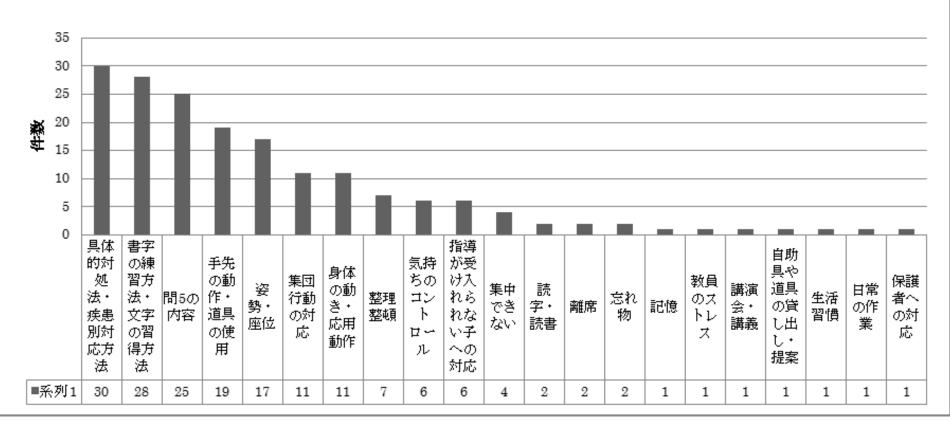
11

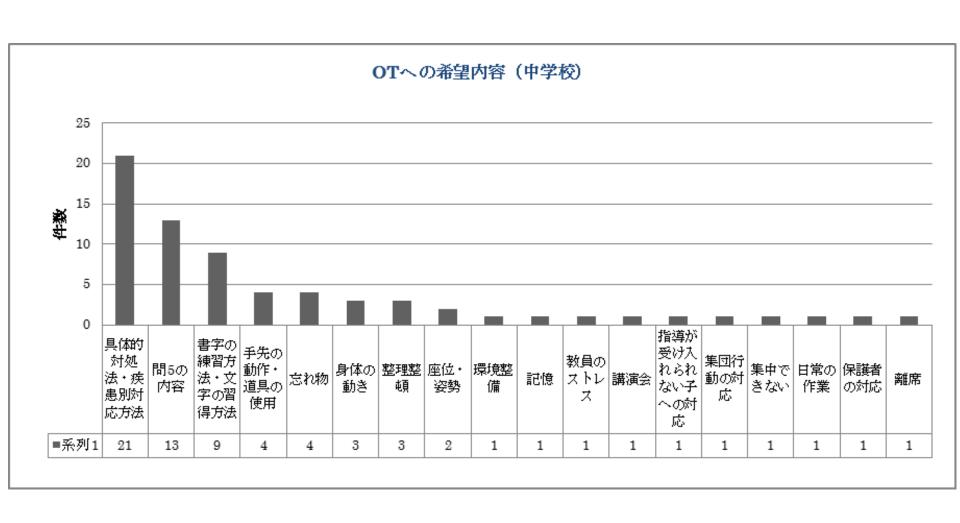
手先が

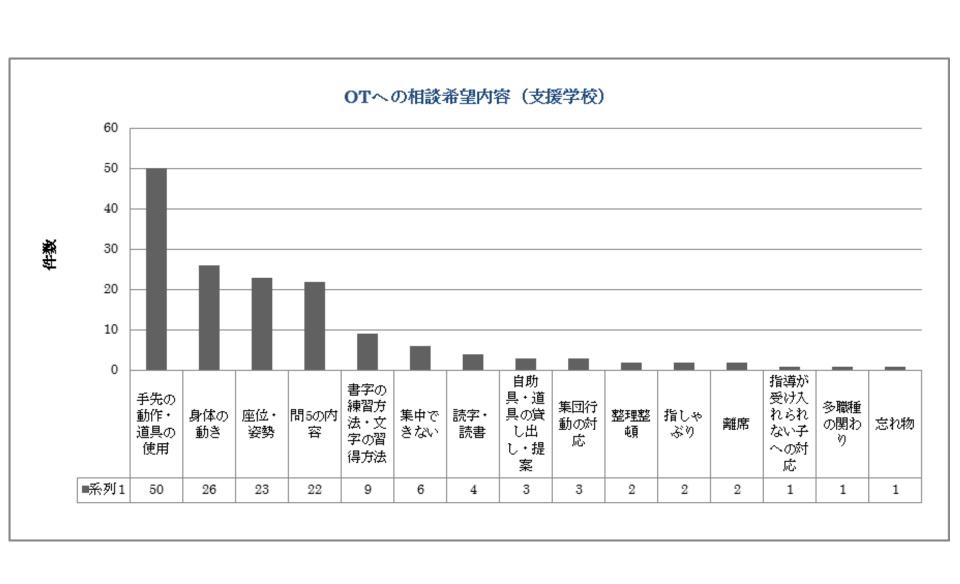




OTへの相談希望内容(小学校)







【調査のまとめ】

- 作業療法は知られているが、発達期の作業療法は知られていない。
- 外部専門家派遣事業の認知度は低い。
- 教員が相談するのは同僚が多く、外部人材ではスクールカウンセラーが最も多かった。
- 子どもを指導する上で困る点は姿勢保持や身体の動きに加え、手先の不器用さや、書字や文字の習得についてであった。
- 作業療法士に相談したいことがあるかの問いに対して最も多い回答が「わからない」であった。

【調査結果の活用について】

- ・ 県教委への提出と県予算案提出時の参考資料としての役割。
- 質問内容の工夫で調査そのものが作業療法の 啓蒙活動になることを目的とした。
- 研修会の開催

タイトル:「手の解剖と運動」

参加者:会員70名、学生3名であった。

参加者の多くが発達領域以外であった。

※研修会の開始時にパイロット事業の説明と、県士会が 実施している外部専門家派遣事業の説明をし、会員に発 達分野の実情についての周知を促した。



◆県教委との連携による支援モデルの作成

【県教委の現状】

- 県教委は専門職については当面「外部専門家」として各団体からの派遣を基本としている。
- ・ 文科省の「特別支援学校機能強化事業」が3年間の期限切れになったことを踏まえ、県教委の予算で継続的に実施することが決定しており、一回の派遣費についても現行通り(一回8,000円+交通費)であるが、今後は検討が必要である。



【県士会の現状】

- 外部専門家派遣事業については、県内の施設から分野を問わず64名の登録がある。
- 地域性や施設の事情などにより、派遣する作業療法士に偏りが出てきている。
- 県教委からOTを個人名で指定してくることも 多く、OTの質を保つ必要性に迫られている。
- 派遣事業に参加はしたいものの、病院や施設の理解を得るのに説明と時間が掛かることもある。

【実情を踏まえた支援モデル】

- 当面は、現行通りの「外部専門家派遣」としてOTを ニーズに合わせて確実に派遣することが求められて いる。
- OTへの依頼は他職種よりも増加の傾向にあり、平成 28年度は予算を超過した要請に対して県教委が学校 の要請を制限する結果となっている。
- OTの所属する病院および施設がその社会的役割を理解し、業務の中でOTを地域に派遣することに協力できる体制が急務である。
- 平成28年度に派遣依頼があった対象児は、初年度より増加傾向の発達障害に加え、乳児期のオペ中に発症した脳梗塞による片麻痺が多く、医療の進歩により他分野のOTの技術が活かされるところが増えている。対象者の生活に関わるOTとして、分野の違いに拘らずに派遣事業に参加する施設を増やす必要がある。

◆リーフレット作成による作業療法の啓発とホームページの整備

- 調査結果に基づき、教育、保健、福祉分野に 向けてリーフレットを作成した。
- リーフレットから県士会ホームページへのリンクとホームページ内の整備を実施し、常に情報を発信し、教育、医療、福祉分野へのニーズに応えられる窓口とする。
- 病院向けリーフレットの作成により、外部専門 家派遣に対する病院及び施設の理解と協力 を要請する。



◆群馬県作業療法士会の発達領域における人材育成の仕組みの構築

- ・ 勉強会の隔月開催
- ・派遣時に動画を撮影し、勉強会に使用し、情報や知識の共有を図る。(動画撮影は県教委との協議で許可を得ている)
- 他職種の勉強会参加をより一層促し、情報交換の場としても機能するようにしていく。



パイロット事業を終えて

- 多くの会員の協力を得て、人材確保の確保と育成が今後 の発達領域の基盤を作ると考えられる。
- 今回の事業では教育分野でのシステム構築が目的であったが、5歳児検診に代表される乳幼児健診への派遣要請や放課後等デイサービスなどの福祉分野からの県士会への要請も急増しているため、ホームページをより充実した開かれたものとして情報を発信し、時代や時期、ニーズに合ったOTの社会的役割を果たしていくことが必要である。
- 県士会としての発達領域における窓口を設け、ブロック支部に派遣や依頼を要請する流れを作る必要性も生じている。外部専門家派遣事業は県教委が指定している県内4ブロック区分を利用しているが、県士会のブロック支部とも重複するため、ブロックとしての対応を整えていく。



ここでも、一番 『土地勘のある地域医療』

群馬産の地域医療

地域で差が出る生活の仕組みを問いかける



作業療法士が出来る地域貢献 派遣事業登録で変わる存在感。

群馬県作業療法士会では教育委員会と連携、 幼稚園や学校へ外部専門家として作業療法士を 派遣し、子どもたちの学びの基礎を作り効果を 挙げています。皆様の病院・施設からも「外部 専門家派遣事業」に登録してください。

身障・精神・高齢期が専門とこだわらず、地域の 子どもの威長に作業療法上の視点を活かし てください。発達専門の作業療法士もサポート、 会員が所属する多くの施設からの登録をお願い

気付き届く距離 = 地域 宅配の便利さに追いつけない

離れた地域からの作業療法士派漕 は『さすがに近所だからね!』に敵 いません。土地勘の無さと初めての 場所で鈍ります。

ルールとして近所の作業療法士が何 えば、知っている事と生活から対応の スピードが上がりませんか?

このリーフレット出来収28年9日本作業療 法工権会パイロット都専助民業の一部を使

毎回行き先をナビで調べる事は地域 医療じゃないかも… ここでも、

5年間繰り返された問題点

『土地勘のある地域医療』



保育園・幼稚園・学校への 作業療法士派遣事業登録のご案内

子どもの成長に作業療法士の視点

斯田共作業廃決士会では教育委員会と 部馬馬作業療法主党では教育委員会を 連携し、幼稚園や学校に外継専門家と して作業療法士を派遣して、子どもた も学びの基礎を作り効果を挙げていま す。多くの保育園や幼稚園、学校に作 3. 多くの除日間や切様側、学校に作業解決士を承継書きるめた。「参書車 門室施護事業」に登録してください。 身障・精抑・筋能期が専門とこだわら す。作業就法士の拠点を括かしてくたらい。 免練専門の作業療法士もサポート。

一般社団法人

能なた地域からの作業 機能上級機能 じきかむこ 近常だからね!」に厳い ません。上地腸の類多さ 対かての場所で続ります。 ルールとこで近所の作業療法士が何えば、 知っている事と生活から対応のスピードが 上がりませんか?



地域医療じゃないかも… 協力する病院・施設が限られ、一部の作 業療法士の負担で賄われていた事に気付け

學用學作業康宏士会 ました。 GAOT Guama Association of Ok capational Therapise TEL & FAX 027 224 4649 MAIL of-gunma等mountain.com.ne.jp 〒371-0025 計馬馬朗撒門紅雷斯1-7-12作業公計ビル4F

このリーフレットは平成28年後日本作業 500 を使用しています。

